有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成26年４月１日
（第43期）　　至　平成27年３月31日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の１

目　　次

頁

第43期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 1
第１ 【企業の概況】 …… 1
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２ 【沿革】 …… 3
３ 【事業の内容】 …… 4
４ 【関係会社の状況】 …… 6
５ 【従業員の状況】 …… 7
第２ 【事業の状況】 …… 8
１ 【業績等の概要】 …… 8
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11
３ 【対処すべき課題】 …… 12
４ 【事業等のリスク】 …… 14
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 15
６ 【研究開発活動】 …… 16
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 16
第３ 【設備の状況】 …… 18
１ 【設備投資等の概要】 …… 18
２ 【主要な設備の状況】 …… 18
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19
第４ 【提出会社の状況】 …… 20
１ 【株式等の状況】 …… 20
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23
３ 【配当政策】 …… 23
４ 【株価の推移】 …… 24
５ 【役員の状況】 …… 24
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 27
第５ 【経理の状況】 …… 32
１ 【連結財務諸表等】 …… 33
２ 【財務諸表等】 …… 68
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 82
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 83
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 83
２ 【その他の参考情報】 …… 83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 84

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月19日
【事業年度】	第43期(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上　野　昌　利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の１
【電話番号】	(047)388－6401
【事務連絡者氏名】	管理部長　　斎　藤　祐　司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の１
【電話番号】	(047)388－6401
【事務連絡者氏名】	管理部長　　斎　藤　祐　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(千円)	4,779,554	4,781,672	4,986,398	10,381,910	11,517,486
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△19,273	45,374	△30,866	263,045	644,683
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△512,040	33,853	△126,087	△27,631	303,644
包括利益	(千円)	△772,424	6,246	249,700	793,305	703,215
純資産額	(千円)	19,306,718	19,319,111	19,576,686	20,353,712	21,022,903
総資産額	(千円)	20,588,539	20,680,197	20,826,566	23,483,918	24,250,157
１株当たり純資産額	(円)	2,112.32	2,113.02	2,140.34	2,218.55	2,286.47
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△56.02	3.70	△13.80	△3.02	33.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	32.92
自己資本比率	(%)	93.8	93.4	93.9	86.6	86.7
自己資本利益率	(%)	△2.6	0.2	△0.6	△0.14	1.44
株価収益率	(倍)	―	188.99	―	―	32.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△320,454	△109,481	285,800	827,613	882,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	391,384	△38,998	366,660	△557,525	△1,012,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△45	△29	△28	△58,898	△68,104
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,624,736	1,459,378	2,199,404	2,601,378	2,526,413
従業員数	(人)	971	970	737	1,000	847

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第39期、第41期から第42期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第39期、第41期から第42期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
４．第42期における売上高及び総資産額の大幅な増加は、平成25年５月31日付で不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(千円)	3,852,842	3,564,230	3,050,441	3,415,716	3,149,264
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△284,947	△50,812	△164,969	△86,474	351,478
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△711,470	△11,233	△205,443	△109,395	214,997
資本金	(千円)	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682
発行済株式総数	(株)	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654
純資産額	(千円)	19,509,286	19,504,918	19,310,656	19,173,603	19,357,604
総資産額	(千円)	20,804,038	20,705,592	20,514,764	20,437,195	20,641,201
１株当たり純資産額	(円)	2,134.49	2,133.35	2,111.24	2,089.84	2,105.27
１株当たり配当額 (うち、１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	5.0 (―)	5.0 (―)	8.0 (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△77.84	△1.23	△22.48	△11.96	23.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	23.31
自己資本比率	(%)	93.8	94.2	94.1	93.8	93.7
自己資本利益率	(%)	△3.6	△0.1	△1.1	△0.6	1.1
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	45.4
配当性向	(%)	―	―	―	―	34.2
従業員数	(人)	181	166	162	166	160

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第39期から第42期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３．第39期から第42期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和47年６月	東京都大田区に設立 粉末冶金用金型、ファインブランキング用金型の生産開始
昭和49年10月	千葉県鎌ヶ谷市初富1093番地に本社移転
昭和55年６月	千葉県松戸市松飛台286番地の23に本社移転
昭和59年７月	光ディスク金型(MO)の生産開始
昭和62年10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始
平成２年５月	世界初の極低反射光コネクタ(APC)付コードの販売開始
平成３年４月	プラグ型固定減衰器の販売開始
平成４年６月	千葉県松戸市松飛台296番地の１に第２工場新設
平成５年５月	DVD用光ディスク金型の生産開始
平成７年12月	光製品事業部がISO9001認証取得
平成９年５月	APC研磨用ステップフェルールがIEC規格に採用される
平成12年７月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成12年９月	米国ジョージア州にSEIKOH GIKEN USA, INC.(現連結子会社)を設立
平成13年３月	中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司(現連結子会社)を設立
３月	千葉県松戸市松飛台415番地の２に第４工場新設
10月	千葉県松戸市松飛台296番地の１に第３工場新設
11月	住友重機械工業株式会社の海外子会社の有する光ディスク金型の部品販売及びメンテナンスに関する営業を譲り受ける
12月	中華民国新竹市に台湾支店(日商精工開發(股)台湾分公司)を設立
平成14年５月	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市にSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH(現連結子会社)を設立
平成16年２月	本店所在地を千葉県松戸市松飛台296番地の１に変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年２月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得
９月	セイコーインスツル株式会社及び同社の海外子会社から日本・ドイツ・米国・シンガポールの光事業に関する営業を譲り受ける
平成18年１月	セイコーインスツル株式会社から大連精工技研有限公司を譲り受け、連結子会社に加える 安全性と防塵性に優れた光コネクタ「シャッター付きSCコネクタ」を開発
３月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)及びBS7799の認証取得
６月	中華人民共和国香港特別行政区に香港精工技研有限公司(現連結子会社)を設立 ＮＥＣトーキン株式会社の有する光デバイス事業に関する営業を譲り受ける
平成19年３月	精密金型において、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の認証取得
７月	マイルストーン株式会社と共同で、カメラ付き携帯電話向けの高耐熱レンズ「MSGレンズ」とその量産技術を開発
８月	SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH本社をヘッセン州フランクフルト市に移転
11月	現場において光ファイバと融着接続することにより敷設作業の効率化を図ることができる光コネクタ「SOC(Splice on Connector)」を開発
平成21年３月	マイルストーン株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社に加える
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード))に上場
９月	カメラ付き携帯電話向けの高耐熱レンズの量産を開始 香港精工技研有限公司を休眠化
10月	光コネクタの先端を効率的に清掃する卓上自動クリーナ「フェルールプロ」を開発
平成23年３月	第１工場(千葉県松戸市)を売却
平成24年８月	フランスの光部品端面形状測定器メーカー、DATA-PIXEL SAS社の株式の49%を取得し、持分法適用関連会社とする
平成25年１月	中華民国のコンタクトレンズメーカー、精鼎光學股份有限公司の株式の35%を取得し、持分法適用関連会社に加える(現在は精能光學股份有限公司に社名を変更)
５月	不二電子工業株式会社（静岡県静岡市）の株式の99.7%を取得し、同社を連結子会社に加える
７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場
12月	不二電子工業株式会社の株式の0.3%を追加取得し、同社を完全子会社化する
平成26年９月	精能光學股份有限公司の株式の一部を売却し、同社を持分法適用関連会社から除外する
平成27年３月	保有していた精能光學股份有限公司の株式のすべてを売却

３ 【事業の内容】

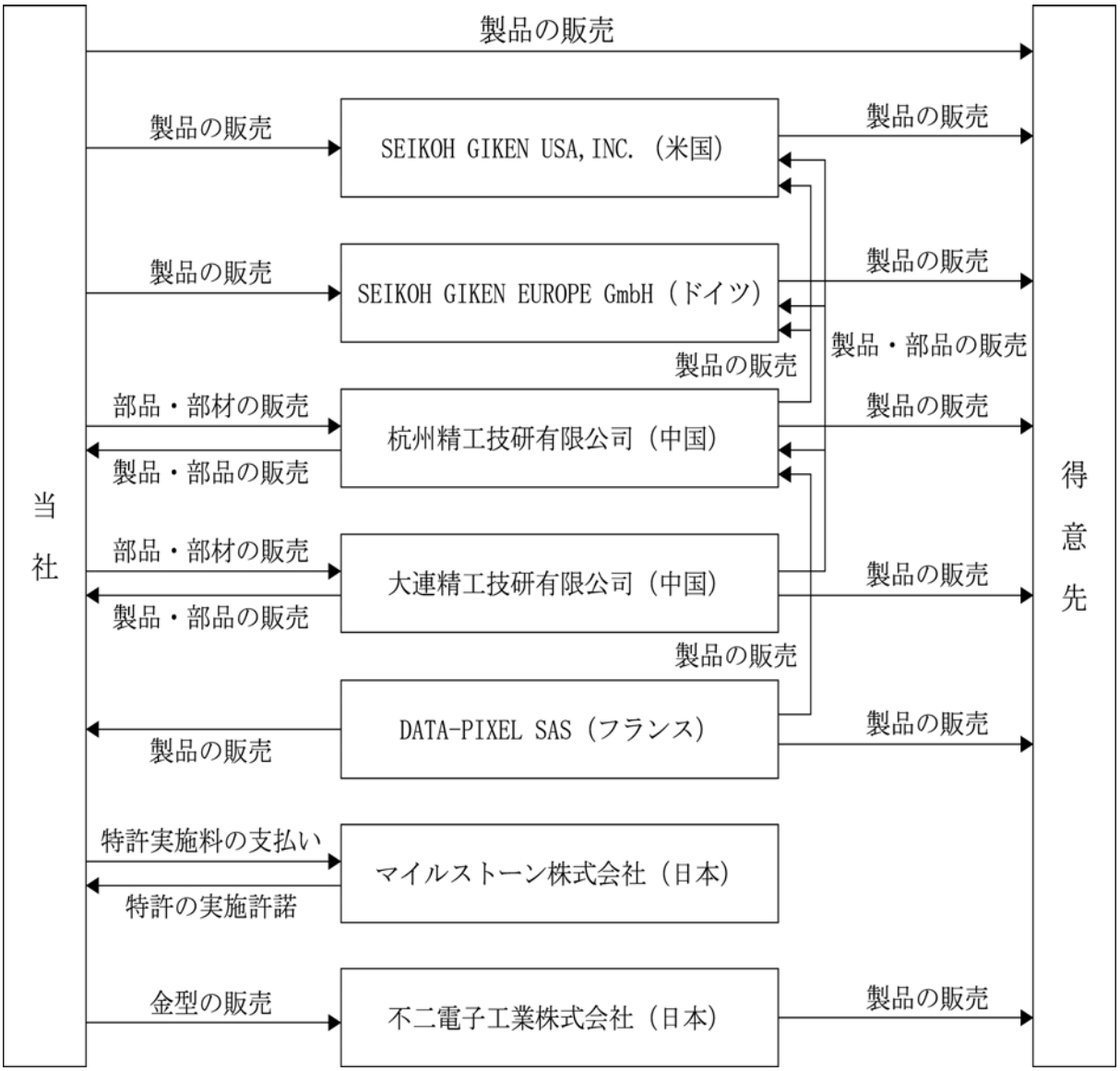
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社精工技研)、連結子会社７社(SEIKOH GIKEN USA,INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、大連精工技研有限公司、香港精工技研有限公司、マイルストーン株式会社、不二電子工業株式会社)及び持分法適用会社１社(DATA-PIXEL SAS)の計９社により構成されております。連結子会社のうち香港精工技研有限公司につきましては、平成22年９月に営業を停止し、現在は休眠化しております。

主たる業務は、光ディスク成形用金型等の各種精密金型や自動車用部品、電子部品、高耐熱レンズ等の精密成形品の製造及び販売を行なう精機関連、光通信用設備に用いる光部品や光部品製造機器、光部品形状測定装置、光電界センサー等の製造及び販売を行なう光製品関連の二つのセグメントで区分しており、これらは「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げる区分と同一であります。

各セグメントの主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品	機能	企業集団を構成する各社
精機関連	各種精密金型 精密成形品 等	(開発、製造)	当社
		(販売)	当社 SEIKOH GIKEN USA,INC.（米国） SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（ドイツ）
	自動車用部品 電子部品 等	(開発、製造、販売)	不二電子工業株式会社（静岡県静岡市）
	高耐熱レンズ	(開発)	当社
		(製造、販売)	杭州精工技研有限公司（中国）
光製品関連	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェルール 光コネクタ研磨機 等	(開発、製造)	当社 杭州精工技研有限公司（中国） 大連精工技研有限公司（中国）
		(販売)	当社 SEIKOH GIKEN USA,INC.（米国） SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（ドイツ） 杭州精工技研有限公司（中国） 大連精工技研有限公司（中国）
	光部品形状測定装置 光部品検査装置 等	(開発、製造)	DATA-PIXEL SAS（フランス）
		(販売)	当社 杭州精工技研有限公司（中国） DATA-PIXEL SAS（フランス）
	無給電光伝送装置 光電界センサー 等	(開発、製造、販売)	当社

当社グループの企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEIKOH GIKEN USA, INC. (注)1	米国ジョージア州 ノークロス市	(千米ドル) 3,440	光ディスク用金型部品の販売及びメンテナンス並びに光部品、光部品製造機器の販売	100.0	役員の兼任1名。北米や南米向けに当社グループ製品を販売しております。
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (注)1,2	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 フランクフルト市	(千ユーロ) 1,900	光ディスク用金型部品の販売及びメンテナンス並びに光部品、光部品製造機器の販売	100.0	役員の兼任1名。主に欧州向けに当社グループ製品を販売しております。
杭州精工技研有限公司 (注)1,2	中華人民共和国 浙江省杭州市	(千円) 810,000	光部品及びレンズの製造及び販売並びに光部品製造機器の販売	100.0	役員の兼任2名。光通信用部品及びレンズを製造し、主に中国国内及び当社グループ内に対して販売をしております。
大連精工技研有限公司 (注)1	中華人民共和国 遼寧省大連市	(千米ドル) 8,737	光部品の製造及び販売	100.0	役員の兼任1名。光通信用部品を製造し、主に中国国内及び当社グループ内に対して販売をしております。
マイルストーン株式会社	日本 千葉県松戸市	(千円) 83,040	プラスチックレンズ、ガラスレンズに関わる特許権の管理	50.1	役員の兼任なし。当社に対してレンズに関わる特許の実施を許諾し、当社は実施料を支払っております。
不二電子工業株式会社 (注)2	日本 静岡県静岡市	(千円) 675,000	自動車用部品、電子部品等の製造及び販売	100.0	役員の兼任4名。当社は同社に対して金型を販売しております。また、当社は同社に対して資金貸付をしております。
その他1社					
(持分法適用関連会社) DATA-PIXEL SAS	フランス アヌシー市	(千ユーロ) 151	光部品端面形状測定器、端面検査装置等の開発、製造、販売	49.0	役員の兼任なし。当社及び杭州精工技研有限公司が、日本や中国等のアジア市場に向けて同社製品を販売しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、不二電子工業株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (単位:千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	1,272,953	63,462	46,392	335,898	570,772
杭州精工技研有限公司	2,357,215	53,224	51,975	1,875,730	2,638,775
不二電子工業株式会社	5,624,125	729,917	394,392	1,992,750	5,037,500

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
精機関連	277
光製品関連	516
全社(共通)	54
合計	847

(注) １．従業員数は、就業員数を記載しております。
２．光製品関連の従業員数が、前連結会計年度末から127名減少しておりますが、その主な理由は中国の子会社において光通信用部品の生産量が減少したことに伴い、退職者の補充を行わなかったことに因ります。
３．全社(共通)として記載されている従業員数は、開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
160	42.4	15.2	5,404

セグメントの名称	従業員数(人)
精機関連	82
光製品関連	50
全社(共通)	28
合計	160

(注) １．従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社(共通)として記載されている従業員数は、開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係は円滑な状況にあり、特記すべき事項はありません。

また、当社グループの一部の連結子会社には労働組合がありますが、労使関係は円滑な状況にあり、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国経済に牽引され、緩やかな回復基調で推移しました。欧州経済は債務問題が依然として解消できない中、ユーロ安により輸出が拡大しています。一方、中国経済は、景気の減速を政府による財政・金融政策が下支えしており、先行きの不透明感が拭えない状況が続いています。

我が国においては、米国経済の堅調さと円安を背景に輸出が増加し、製造業を中心に生産高や設備投資が回復しています。消費増税後に落ち込んだ個人消費も、雇用・所得の改善と国内株式相場の上昇が相まって緩やかながら回復傾向を示しており、国内経済はデフレからの脱却に向けた足取りを確実なものとしつつあります。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連業界においては、スマートフォンに代表されるモバイル関連機器が引き続き市場を牽引しました。中でも、アジアを中心とする新興国市場に向けて機能を抑えた低価格のスマートフォンが普及し、中国メーカーがシェアを拡大することとなりました。また、スマートフォンに次ぐ情報端末として注目されているスマートウォッチが複数のメーカーから発売され、これまでの研究開発フェーズから実用化フェーズへと急速に移行しつつあります。このように情報の流通形態の多様化が進む中、パソコンやデジタル家電以外の様々な物をインターネットで繋ぐ技術、「モノのインターネット」（Internet of Things：IoT）の進展が話題を集めました。また自動車関連市場においては、各社において自動運転技術の実用化に向けた研究開発に拍車がかかるほか、世界初となる量産の燃料電池車が市場にリリースされました。安全性、利便性、環境適応性の強まりと並行して、自動車1台当たりの電装品の搭載数も増加しており、カーエレクトロニクス関連市場は拡大基調で推移しています。

こうした中で当社グループは、現在進行している長期経営計画『マスタープラン2010』の遂行に引き続き取り組みました。『マスタープラン2010』は、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の３つの軸からなる経営計画です。計画初年度となる2010年度は主に「事業の再構築」に注力し、採算の取れない事業や製品からの撤退、人件費や研究開発費等の低減に取り組みました。2年目以降は「事業の再構築」から「事業拡大」へと軸足を移し、販売力と価格競争力の強化、新事業・新製品・新分野創出のための施策を通して、恒常的に利益を創出できる企業体質の確立を目指してまいりました。

当連結会計年度は、「事業拡大」を具現化するための施策として、成形品ビジネスの拡大に取り組みました。一昨年５月に連結子会社に加えた不二電子工業株式会社では、国内外の自動車販売台数の増加を背景に、車載用電子部品の受注が増加しています。併せて、静岡県内に２つの生産拠点を置く同社では、大規模地震等による事業継続リスクを鑑み、北海道千歳市に生産拠点を新設することを決定し、来年８月の稼働に向けて準備を進めています。また、これまで精密金型を主力製品として外販してきた精機関連では、内製した金型を用いて精度の高い成形品を量産し、これを外販するビジネスへと移行を進めています。当社グループが創業以来培ってきた金型技術と精密研磨、精密加工技術を応用して開発した薄肉微細転写、加飾成形技術は、極めて微細な凹凸を、量産性を確保しながらも成形品として正確に表現することができることから、出展した展示会では様々な業界のお客様から注目を集めました。

価格競争力の強化に向けては、事業別に具体的な目標を定め、変動費の削減を通して利益率の向上に努めました。中国の杭州と大連の製造子会社においては、原価低減を実現するための課題の明確化と課題解決のための施策を推進し、その進捗状況を定期的に本社と共有しながら製造現場の競争力強化を図りました。

こうした諸施策や、不二電子工業株式会社の計上月数が前連結会計年度より２ヶ月増加したことなどから、当連結会計年度の売上高は11,517,486千円（前連結会計年度比10.9％増）となりました。売上高の増加に加え、注力した経費削減の取り組みにより原価率が低下し、営業利益は548,677千円（前連結会計年度比142.2％増）となり、前連結会計年度から大幅に増加させることができました。また、為替差益等の営業外収益を計上した結果、経常利益は644,683千円（前連結会計年度比145.1％増）となりました。当期純利益は303,644千円（前連結会計年度は27,631千円の当期純損失）となり、黒字転換することができました。

なお、当事業年度の当社単体の売上高につきましては、精密金型や精密成形品の販売が前事業年度を上回ったものの、光通信用部品の販売が低調に推移し、3,149,264千円(前事業年度比7.8%減)となりました。一方、全社を挙げて製造原価や販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、単体営業損益は234,557千円の営業損失(前事業年度は492,137千円の営業損失)となり、前事業年度から改善することができました。また、子会社等からの受取配当金を営業外収益に計上した結果、単体経常利益は351,478千円(前事業年度は86,474千円の経常損失)、単体当期純利益は214,997千円(前事業年度は109,395千円の当期純損失)となり、いずれも前事業年度実績を大幅に上回り、黒字を回復することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機関連

当社グループは創業以来、金属を精密に加工したり、金属面をナノメートル（100万分の1ミリメートル）レベルの単位で研磨する技術をベースに、光ディスク成形用金型に代表される精密金型を製造し、永くお客様に提供してまいりました。しかし、金型を外販するビジネスは、求める成形品が得られるまで金型の微妙な修正が発生し、お客様との距離が遠くなるほど移動コストが増加することから海外展開が難しく、また近年では３Dプリンターが登場するなど、日本国内での拡大余地が少なくなる傾向にあります。こうしたことから精機事業では、金型を販売しながらも、自社で製造した金型を用いて精密成形品を大量生産し、これをお客様にご提供していく成形品ビジネスへと軸足を移しています。光ディスク成形用金型の製造を通して獲得した薄肉成形技術、ミクロン単位の微細な凹凸を正確に成形品に写し取る微細転写技術、これらの技術を応用し、金属の質感を樹脂製品に装飾する加飾成形技術は、出展した展示会でも多くの注目を集めました。

また当社グループは一昨年、自動車関連業界やエレクトロニクス関連業界に向けてオリジナリティ溢れる成形品を供給する不二電子工業株式会社を傘下に加えました。当連結会計年度は、同社内で必要となる金型を当社が製造して提供するほか、当社グループの成形品ビジネスの拡大に向けて両社の技術やノウハウを互いに共有する機会を定期的に設けるなど、双方のシナジーを創出する取り組みに注力しました。

成形品ビジネスの一環である高耐熱レンズ関連では、主にスマートフォンに搭載するカメラ用のレンズを供給しています。当連結会計年度は、中国のメーカーが発売するローエンド向けのスマートフォンに当社グループのレンズが搭載され、売上を伸ばすことができました。また、高耐熱レンズに対する高画素化への要求の高まりを受けて、200万画素の高耐熱レンズを開発し、新たにラインアップに加えました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は6,814,875千円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

② 光製品関連

光通信を取り巻く市場においては、スマートフォン等の携帯情報端末の普及に伴うモバイルブロードバンドサービスの拡大、ソーシャルネットワーキングサービスや動画配信等のインターネットサービスの拡大等により、通信トラフィックが急激に増加しています。併せて、人や情報端末だけではなく、家電や自動車等、多種多様な物がインターネットへつながるIoT（Internet of Things）時代が到来し、世界を流通するデータ情報量は今後ますます増加することが見込まれています。これに対応するため、毎秒100ギガビットの高速大容量通信を可能とする光ネットワークの導入が各地で急速に進んでおり、さらにはこれを超える毎秒400ギガビットの通信を実現する光通信デバイスの開発に拍車がかかっています。

一方、拡大する光通信市場において大量に需要が生じる汎用的な部品は、市場流通価格の下落が恒常化しています。利幅が小さくなる中、業界の中では淘汰と再編が進む一方、中国を中心とするアジア地域においては新規に参入する企業も見られました。こうした市場動向を背景に、当連結会計年度は、汎用的な光コネクタの売上高は減少しましたが、光コネクタの製造に不可欠な光コネクタ研磨機等の販売が増加することとなりました。

また、電気信号と光信号を相互に切り替える技術を応用した装置群も売上を伸ばしました。テレビのデジタル電波を中継する光伝送装置は、アナログ電波が地上デジタル波に完全に移行してから３年を経過し、置き換え需要が高まりを見せています。また、自動車に搭載する電装品が発する微量な電波を、光ファイバーを用いて正確に測定する光電界センサ―は、電装品のノイズによる誤作動を解消し、より安全な運転性能を確保する目的で、自動車メーカーからの引き合いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は4,702,610千円（前連結会計年度比3.4％減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,526,413千円となり、前連結会計年度末から74,964千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は882,300千円（前連結会計年度は827,613千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益647,863千円、減価償却費716,183千円、のれん償却額252,065千円等であります。資金減少の主な要因は、売上債権の増加額411,571千円、法人税等の支払額477,588千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は1,012,477千円（前連結会計年度は557,525千円の減少）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入6,546,822千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出6,984,196千円、有形固定資産の取得による支出710,397千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は68,104千円（前連結会計年度は58,898千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額45,683千円、リース債務の返済による支出34,430千円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	前年同期比(%)
精機関連(千円)	6,697,708	125.5
光製品関連(千円)	4,964,793	102.8
合計(千円)	11,662,501	114.7

(注) １．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．金額は販売価格によっております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精機関連	6,952,115	121.1	598,195	129.8
光製品関連	4,821,828	97.5	458,478	135.1
合計	11,773,943	110.2	1,056,674	132.1

(注) １．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	前年同期比(%)
精機関連(千円)	6,814,875	123.6
光製品関連(千円)	4,702,610	96.6
合計(千円)	11,517,486	110.9

(注) １．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社デンソー	3,204,115	30.9	4,028,334	35.0

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

現在当社グループは、2010年4月よりスタートさせた長期経営計画『マスタープラン2010』を遂行しています。計画の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定め、お客様から選んでいただける企業グループとなるべく、現状の課題を明確化して取り組んでいます。

長期経営計画『マスタープラン2010』の初年度となる2010年度は、筋肉質な企業体質を構築するための「事業の再構築」を中心に施策を展開しました。希望退職者の募集や拠点の統廃合、不採算製品からの撤退、開発案件の選択と集中といった施策を通して、変動費、固定費の域を問わずコストの削減に取り組みました。2011年度から2013年度までの３年間は、売上規模を増大させるための「事業拡大」に軸足を転じ、光通信用部品の測定装置で世界トップブランドのDATA-PIXEL SAS（仏）へ資本参加を行うほか、自動車関連やエレクトロニクス関連の業界に安定した顧客基盤を有する不二電子工業株式会社を連結子会社に加えました。これらの施策により、売上規模はそれまでの２倍以上に拡大し、『マスタープラン2010』に掲げた2015年度の連結売上目標100億円を前倒しで達成させることができました。当連結会計年度は、引き続き売上規模の増大を追いながら、一方で変動費の削減活動を強力に推進し、前連結会計年度に達成できなかった当期純利益の回復を実現いたしました。

現在の当社グループが最重視すべき経営課題は、当連結会計年度に回復した当期純利益を今後も安定的に維持、拡大し、継続的に企業価値を成長させることのできる企業体質を構築することであります。その実現に向けて対処すべき課題は、次の３点と認識しております。

(1) グループ内連携による価値創造

当社グループは、「小型」「精密」「光学」をキーワードに、社会の進歩発展に貢献する製品やサービスをグローバルに提供してまいりたいと考えております。M&Aを含む他社とのアライアンスは、これを実現するための手段のひとつと認識しており、日頃から積極的に検討を行っています。

2012年度にグループに加わったフランスの企業、DATA-PIXEL SASは、光通信用部品の測定装置や検査装置の分野で世界をリードするメーカーであり、これらの開発を通して培った高度な画像処理技術を有しています。また2013年度に連結子会社化した不二電子工業株式会社は、インサート成形やプレス成形等の多種多様な成形技術を有しており、自動車部品業界に強固な顧客基盤を築いています。こうして獲得した新しい技術や顧客基盤は、当社グループにとって大変貴重な経営資源であります。

当社グループにとって、これからの課題は、グループ各社が有するこれらの「技術」「人」「情報」「顧客基盤」といった有形無形の経営資源を有機的に連携させ、そこから数多くの新たな付加価値を創造していくことであります。その実現に向けて現在は、半年に一度、グループ各社の幹部が日本本社に集結し、市場の動向や技術開発の状況を共有する国際経営会議を開催しています。また、本社と不二電子工業株式会社との間では、定期的に技術交流会を開催し、両社の技術者が情報交換を行うほか、数名の出向社員を派遣する等、人的交流を積極的に図っています。こうした取り組みを継続的に行うことで、世の中をより快適に、より便利にする付加価値を効率よく生み出すことができる当社グループへと進化してまいりたいと考えております。

(2) 販売力の強化と生産性の向上

当社グループが事業を営む情報通信・エレクトロニクス関連業界は市場の移り変わりが早く、競争環境は国家や業界の垣根を超えて一段と激化しています。そうした中でも着実にシェアを伸ばし、売上の成長を実現するためには販売力の強化が欠かせません。そのためにはまず、的確なマーケティングを通して成長市場を見極め、その市場に求められるニーズと当社グループが保有する技術や製品との接点を把握することが重要です。当社グループにとって新しい市場においては、新しいお客様と出会う機会を数多く作り出す必要があります。このため、展示会への出展や新聞、専門誌等へのプレスリリース、ホームページ等のメディアを通して当社グループの技術やサービスを積極的に広報し、市場での認知度を高めてまいります。既存の市場においては、お客様の成長を後押しするような技術や製品を他社に先駆けて提供することができるよう、お客様にとって最も近い距離に立ち、課題を共有すると共に、常に市場の未来を見据えた技術の研鑽に努めてまいりたいと考えています。

ライフサイクルが短く、販売価格の下落が著しい製品においても、一定の付加価値を確保し続けるためには、継続的な生産性向上が不可欠であります。その実現に向けて当社グループは、「生産」「購買」「物流」の各方面の最適化に取り組んでおります。

生産面においては、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司及び大連精工技研有限公司を軸に不良率の低減と工程改善による生産リードタイムの短縮に取り組みます。機械による加工工程が多い日本本社においては、人的資源の効率的な活用を目的として多能工化を推進する一方、業務量の繁閑に応じて社外への業務委託量を調整する等、原価の最小化に努めます。

購買面においては、取引先との良好なパートナーシップを維持しながら、世界で最良の部材を世界で最も適切な価格で調達できる体制の構築を目指します。

物流面においては、受注から納品までの無駄を排除し、コストと時間を最小化するサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

(3) 新分野・新製品の早期創出

当社グループは創業以来、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、様々な種類の金型や光通信関連部品等を市場に提供してまいりました。育んできた技術を最大限に活用し、質の高い製品を市場に提供することを通じて社会の進歩発展に貢献するという企業姿勢は、創業から現在まで一貫して維持してまいりました。当社グループの根底に流れるその理念を踏襲しながら、さらなる成長を実現する上で重要なことは、社会の進歩や市場の変化を先取りする新しい製品の創出や、当社グループにとって新たな分野の開拓に常にチャレンジし続けることであります。

精機関連では現在、金型を販売するビジネスから、社内で造った金型を用いて付加価値の高い成形品を量産し、これを販売するビジネスへと移行する途上にあります。スマートフォン向けのカメラレンズは、高温環境下で半田付けを行うリフロー工程に耐えることができ、かつ画素数が200万画素を超える高耐熱レンズを世界で初めて開発しました。光製品関連では、高速大容量通信を実現する新しい光通信用部品の開発に拍車がかかっています。また、X線を用いて個体の内部を非接触でスキャンニングし、これを３次元画像で解析することができるX線透視CT装置を新たにラインアップに加え、研究開発機関を対象にマーケティングとプロモーションを開始しました。

当社グループはこれからも、常にリスクを恐れず新しい分野の開拓、新しい製品の創出に取り組み、より幅広い産業領域で社会の発展に貢献する企業グループとなるべく、一層努力してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状態の変化

当社グループの商品やサービスに対する需要は、商品やサービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けます。このため、日本をはじめ、当社グループの主要な市場であるアジアや欧米の国や地域の経済環境に著しい変動があれば、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは海外に連結子会社を有し、海外各国に対して輸出を行っています。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪い影響を及ぼし、円安は良い影響をもたらします。また、当社グループは、中国に生産拠点としての連結子会社を有しており、中国の通貨である元の通貨価値に更なる上昇がある場合、生産コストを押し上げることとなり、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、精密金型や光通信用部品等の将来的な市場ニーズを先取りし、革新的な製品・技術を継続的に開発していくことが、企業グループとしての成長・存続を可能にする要件であると認識しております。しかしながら、市場の変化は極めて早く、新製品の開発と市場投入プロセスは、その性質から複雑かつ不確実性の高いものであります。当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合又は当社製品が陳腐化するような技術革新が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループが提供している商品やサービスは、自動車用部品や電子部品、機械装置、成形品等のメーカーや光通信関連業界に属する企業等を対象としております。これらの業界においては、中国企業をはじめとする競合メーカーの参入によって価格競争が大変厳しくなっており、当社グループに対しても価格の引き下げ圧力が存在します。当社グループは、常にコストダウンの努力を続けておりますが、商品やサービスに対する価格下落がより著しくなり、当社が価格優位性を保てなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動

当社グループは、米国、ドイツ、フランス、中国及び台湾に拠点を有し、グローバルな生産、営業活動を展開しております。これらの海外各国や地域において、以下に掲げるようなリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・不利な政治又は経済要因(輸入規制等)
・予期しない制度、法律又は規制の変更
・移転価格税制等の国際税務リスク
・インフラの未整備による停電や水害等により生産活動等に障害が発生する又はこのために当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク
・ストライキ等の労働争議
・人材採用と確保の難しさ
・テロ、戦争、地域的な伝染病その他の要因による社会的混乱

(6) 人材の確保・育成

当社グループは、継続的に企業価値を向上させていくために、技術力やマネジメント能力等に優れた人材の確保、育成が不可欠であります。一方、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、当社グループが必要とする人材を、必ずしも継続的に確保できるとは限りません。また、人材の育成には十分な投資を行い、社員教育に注力しておりますが、雇用環境の変化に伴って人材の流動化が顕著になっており、鍵となる人材が社外に流出してしまうことも考えられます。長期的な視点から、優秀な人材の確保や育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当社グループは、事業戦略的に重要な技術に関して、特許や意匠登録などの知的財産権を積極的に取得し、権利の保護を図っております。これら知的財産権の保護には最善の努力をしておりますが、世界の特定の地域においては、このような法的保護が困難な場合や限定的にしか保護されない場合があります。この結果、当社グループの技術を模倣した製品が第三者によって製造されることを防止できない可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、製品の品質維持に最大限の努力を傾けておりますが、販売した製品に欠陥が発生した場合には、顧客に対する賠償やクレーム対応による費用等により、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 他社との提携の成否

激しい競争を勝ち抜き、継続的に企業価値を高めていくためには、当社グループが創業以来培ったコア技術を更に研鑽することに加え、新たな技術を獲得していくことが必要であります。このため、当社グループは、常に次世代を見据えた製品の開発に注力する一方、M&A案件の模索や当社にない技術を保有する企業との技術提携等、他社とのアライアンスに積極的に取り組んでおります。しかし、魅力的な技術を保有する他社との間にシナジーを生み出す提携を実現するためには、多額の投資が必要になる場合があるほか、知的財産権や人的な問題等が発生し、計画どおりに進捗しない場合があります。効果的な他社との提携が長期にわたって計画どおりに成立しなかった場合には当社グループの技術革新の停滞を招き、企業競争力を低下させる可能性があります。

(10) 減損会計

市況や事業環境が著しく悪化した場合には、保有している資産の市場価格の下落や、資産から生み出される事業収益力が低下することが考えられます。これにより、保有している固定資産の減損を認識せざるを得なくなり、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害

当社グループの本社工場は千葉県松戸市内の松飛台工業団地にあり、同工業団地の中には本社工場のほかに、第２工場、第４工場が存在しております。中でも主要な生産拠点である本社工場は、大規模な地震にも対応できるよう免震構造の設備となっております。しかし、局地的に多大な被害をもたらす大規模地震が発生した場合、震災の影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。

また、当社グループは、米国、ドイツ、フランス、中国、台湾等の世界各国において事業活動を展開しております。これらの地域を含め、地震等の自然災害により長期にわたって事業活動の中断をするような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しており、当連結会計年度において発生した研究開発費は172,276千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当連結会計年度にこれらの活動に要した費用は190,424千円となっております。これにより、当連結会計年度における研究開発活動費用の総額は362,700千円となりました。

(1) 精機関連

精機関連では、セグメント内の技術担当部署において、金型設計技術及び精密加工技術を基本に、極めて薄い成形品の量産や微細な凹凸の正確な転写を実現する精密金型の開発や、これらの金型を利用した射出成形技術の開発等を行っております。

また、カメラ付携帯電話に搭載する高耐熱レンズについては、前連結会計年度に大阪府に開設した研究開発用の拠点において、レンズ用樹脂素材メーカーとの共同開発を進めています。本社においては、より一層の量産を実現するための生産自動化技術の開発やレンズの高画素化に取り組んでおり、当連結会計年度は200万画素を超える高耐熱レンズの開発に成功しました。

当連結会計年度の精機関連セグメントにおける研究開発活動費用の合計額は120,985千円であります。

(2) 光製品関連

光製品関連では、セグメント内の技術担当部署において、より高速化、大容量化する光通信網に適した製品の開発を行っております。

当連結会計年度においては、高速大容量伝送を実現する光通信デバイスや、狭小な空間において大量の配線を可能とする多芯コネクタ等の開発に注力いたしました。また、光学結晶や光ファイバを取り扱う技術等を水平展開し、無給電光伝送装置や光電界センサー等、光通信以外の用途に向けた製品の研究開発にも取り組みました。

当連結会計年度の光製品関連セグメントにおける研究開発活動費用の合計額は241,715千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,236,178千円となり、前連結会計年度末から980,388千円増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による現金及び預金の増加や、売上高の増加に伴い、売掛金や未収入金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,013,978千円となり、前連結会計年度末から214,150千円減少しました。有形固定資産の残高は5,912,194千円となり、前連結会計年度末から207,984千円増加しました。これは主に、中国の子会社、杭州精工技研有限公司において社員寮建設を進めたほか、当社や不二電子工業株式会社において射出成形機や検査装置、金型等の機械装置、工具器具が増加したこと等によるものであります。また、無形固定資産の残高は2,734,977千円となり、前連結会計年度末から270,240千円減少しました。これは、のれんの償却が進んだことによります。投資その他の資産の残高は1,366,806千円となり、前連結会計年度末から151,894千円減少しました。これは主に、精能光學股份有限公司の株式売却により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,184,521千円となり、前連結会計年度末から115,704千円増加しました。これは主に、不二電子工業株式会社を中心に買掛金や未払費用、未払消費税等が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,042,732千円となり、前連結会計年度末から18,657千円減少しました。これは主に、不二電子工業株式会社の顧客関連資産の償却に対する税効果や実効税率の変更により繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

（純資産合計）

当連結会計年度末における純資産の残高は21,022,903千円となり、前連結会計年度末から669,191千円増加しました。これは主に、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は11,517,486千円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。

精機関連セグメントにおいては、光ディスク成形用金型のメンテナンスや金型部品の販売は伸びなかったものの、精密金型や精密成形品が伸長したほか、不二電子工業株式会社の計上月数が前連結会計年度より２ヶ月増加したこと等により売上高を増加させることができました。高耐熱レンズについても、中国メーカーのスマートフォン向けに販売が増加し、想定していた売上高を上回ることとなりました。この結果、精機関連セグメントの売上高は6,814,875千円(前連結会計年度比23.6%増)となりました。

光通信用部品や同製造機器を主な商品とする光製品関連セグメントにおいては、デジタルな情報量が急増する中、光通信用部品の需要量は拡大が続いています。こうした中、中国を中心とするアジア地域においては、新規に市場参入する企業もあり、光コネクタ研磨機等の販売が伸長しました。一方、汎用的な光通信用部品の販売価格は下落が続いており、光コネクタの売上高は前連結会計年度から減少することとなりました。そのほか光伝送装置や光電界センサー等の装置も売上が増加しましたが、光コネクタの売上減少を補うことができず、光製品関連セグメントの売上高は4,702,610千円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は548,677千円(前連結会計年度比142.2%増)となり、前連結会計年度から２倍以上増加させることができました。これは主に、売上高の増加に加え、全社を挙げて経費削減活動を推進した結果、原価率が前連結会計年度比2.1%改善したこと等によります。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は644,683千円(前連結会計年度比145.1%増) となりました。営業外収益146,098千円のうち主なものは、不動産賃貸料や為替差益等であります。営業外費用50,092千円のうち主なものは、持分法による投資損失等であります。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は303,644千円(前連結会計年度は27,631千円の当期純損失)となり、前連結会計年度から331,275千円改善し、黒字転換を実現することができました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、金型や射出成形機、光部品製造設備等を中心に、総額で819,389千円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資については、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

(1) 精機関連

当連結会計年度は、不二電子工業株式会社が新工場用地として北海道千歳市に土地を購入したほか、レンズ製造用設備、マシニングセンタ、自動組立装置、金型等、総額571,837千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 光製品関連

当連結会計年度は、光部品製造機器やフェルール製造設備、金型等、総額172,308千円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当連結会計年度は、当社の生産管理システムや杭州精工技研有限公司の工場内装設備等、総額75,242千円の設備投資を実施いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (千葉県松戸市)	精機関連 光製品関連 全社	製造設備及び販売、開発、管理業務設備	782,041	7,327	612,060 (3,767.5)	107,353	1,508,781	134
第２工場 (千葉県松戸市)	精機関連 光製品関連	製造設備 開発設備	328,957	66,537	432,270 (3,227.1)	1,176	828,941	10
第４工場 (千葉県松戸市)	精機関連 光製品関連	製造設備	10,801	7,043	990,994 (9,838.4)	1,943	1,010,781	12

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成27年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不二電子工業㈱ 本社工場 (静岡県静岡市)	精機関連	製造設備及び販売、開発、管理業務設備	130,793	443,913	211,214 (2,540.39) [3,721.12]	305,359	1,091,281	101
不二電子工業㈱ 岡部工場 (静岡県藤枝市)	精機関連	製造設備	28,396	55,166	[4,614.99]	8,854	92,417	16
不二電子工業㈱ 千歳工場 (北海道千歳市)	精機関連	工場用地	―	―	89,256 (9,917.36)	―	89,256	―

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。
３．土地の一部を賃借しております。年間賃借料は44,792千円であります。
なお、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
SEIKOH GIKEN USA,INC.	米国ジョージア州	精機関連 光製品関連	販売業務設備	―	2,707	―	8,153	10,860	11
杭州精工技研有限公司	中国浙江省	精機関連 光製品関連	製造及び販売業務設備	692,057	8,210	―	215,427	915,694	267
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	ドイツヘッセン州	精機関連 光製品関連	販売業務設備	―	―	―	2,093	2,093	4
大連精工技研有限公司	中国遼寧省	光製品関連	製造設備	37,629	230,954	―	88,497	357,081	288

(注) １．上記金額には、消費税等を含めておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。
３．上記のほか、主要なリース設備として光部品製造用建物等を賃借しており、年間リース料は37,282千円であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	本社、第２工場(千葉県松戸市)	精機関連	機械装置、工具器具備品等	90,000	―	自己資金	平成27年４月	平成28年２月
	本社、第２工場第４工場(千葉県松戸市)	光製品関連	検査装置、金型等	31,950	―	自己資金	平成27年４月	平成27年８月
杭州精工技研有限公司		光製品関連	機械装置、検査装置等	17,100	―	自己資金	平成27年４月	平成27年５月
		全社関連	建物内装工事等	16,150	―	自己資金	平成27年４月	平成27年９月
大連精工技研有限公司		光製品関連	機械装置、検査装置等	34,010	―	自己資金	平成27年４月	平成27年８月
不二電子工業株式会社		精機関連	建物、機械装置、金型、工具器具備品等	1,385,000	―	借入金(グループ内)	平成27年４月	平成28年３月
		計		1,574,210	―			

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年６月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成23年６月24日)		
株式会社精工技研　第４回新株予約権(平成23年７月27日発行)		
	事業年度末現在 (平成27年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年５月31日)
新株予約権の数(個)	699（注）1	699（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,900	69,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	556	同左
新株予約権の行使期間	平成25年７月28日～ 平成28年７月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　556 資本組入額　278	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) １．新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

２．① 新株予約権者が当社の就業規則第28条に定める休職期間中にある場合、新株予約権を行使することができません。

② 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができません。

③ その他の条件は、平成23年６月24日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年７月31日	1,000,000	9,333,654	6,375,000	6,791,682	10,545,000	10,571,419

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格18,000円　引受価額16,920円　発行価額12,750円　資本組入額6,375円

(6) 【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	9	19	46	15	9	3,356	3,454	―
所有株式数（単元）	―	1,618	472	14,252	2,080	32	74,860	93,314	2,254
所有株式数の割合（%）	―	1.73	0.51	15.27	2.23	0.03	80.22	100.00	―

(注) 自己株式143,090株は、「個人その他」に1,430単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野　昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社　高志	千葉県松戸市下矢切１８８－１１	725,500	7.77
有限会社　光研	千葉県松戸市三矢小台２－６－２	654,500	7.01
木村　保	千葉県松戸市	609,200	6.53
細江　由紀子	千葉県松戸市	432,500	4.63
都丸　由美子	千葉県松戸市	430,500	4.61
上野　淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田　智恵	東京都目黒区	329,000	3.52
高橋　藤子	千葉県松戸市	321,600	3.45
細江　一稀	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江　美里	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江　直輝	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸　沙希	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸　未季	千葉県松戸市	249,000	2.67
計	―	5,988,800	64.16

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　143,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　9,188,400	91,884	同上
単元未満株式	普通株式　2,254	―	―
発行済株式総数	9,333,654	―	―
総株主の議決権	―	91,884	―

(注)　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の１	143,000	―	143,000	1.53
計	―	143,000	―	143,000	1.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成23年６月24日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

会社法の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、平成23年６月24日開催の第39回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

名称	株式会社精工技研　第４回新株予約権
決議年月日	平成23年６月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員179名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(新株予約権の権利行使に伴い移転を行った自己株式)	21,600	12,009	―	―
保有自己株式数	143,090	―	143,090	―

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本にしております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績により年間１回ないし２回の配当を行います。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針を元に当事業年度の業績、内部留保等のバランスを鑑み、１株当たり８円とさせていただきました。

なお、内部留保資金の使途につきましては、経営基盤を強化し企業価値を一層高めるための新規事業開拓や既存事業の成長拡大、新技術・新製品開発のための設備投資や他社との事業提携等に充当してまいります。

(注)　当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成27年６月19日 定時株主総会決議	73,524	8

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
最高(円)	910	725	728	1,514	1,660
最低(円)	470	416	449	545	767

(注) 最高・最低株価は、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年７月15日までは大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであり、平成25年７月16日以降は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年１月	２月	３月
最高(円)	1,335	1,285	1,250	1,325	1,269	1,149
最低(円)	1,043	1,137	1,107	1,118	1,138	1,045

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性９名 女性０名 （役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	事業本部長	上野 昌利	昭和23年２月25日生	昭和46年４月 昭和48年６月 昭和53年５月 昭和62年４月 平成10年４月 平成10年10月 平成13年６月 平成24年４月 平成25年２月 平成25年５月	株式会社一冨士入社 当社入社 総務部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任) 中国事業推進本部長 事業本部長(現任) 不二電子工業株式会社取締役(現任)	(注)３	912,000
専務取締役	―	木村 保	昭和24年12月７日生	昭和43年４月 昭和47年11月 昭和57年６月 昭和60年５月 昭和64年１月 平成15年６月 平成16年４月 平成17年10月 平成18年１月 平成19年４月 平成22年７月 平成22年11月 平成23年７月 平成25年５月	昭和精工株式会社入社 当社入社 営業部長 取締役就任 精機部長 常務取締役就任 光製品グループリーダー SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH代表取締役(現任) 大連精工技研有限公司董事長(現任) 品質保証グループリーダー SEIKOH GIKEN USA, INC.代表取締役(現任) 事業本部長 杭州精工技研有限公司董事長(現任) 専務取締役就任(現任) 不二電子工業株式会社取締役(現任)	(注)３	609,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所　有 株式数 (株)
取締役	―	栁瀬　晴夫	昭和32年10月14日生	昭和55年４月 昭和62年11月 平成７年２月 平成12年６月 平成13年２月 平成15年１月 平成16年６月 平成22年７月 平成23年８月 平成25年５月 平成25年６月 平成26年10月	新東海運株式会社入社 株式会社西武百貨店入社 ジャガージャパン株式会社入社 元気寿司株式会社入社 当社入社 経理課長 経営企画室長 取締役就任(現任) 管理本部長 新事業開拓室長 不二電子工業株式会社取締役(現任) 医療機器事業部長 電子部品事業部長 不二電子工業株式会社新製品技術開発部長（現任）	(注) 3	3,100
取締役	光学製品事業本部長	來　関明	昭和37年３月25日生	平成２年６月 平成７年４月 平成13年３月 平成25年６月 11月	特殊法人新技術開発事業団 (現 独立行政法人科学技術振興機構) 研究員 静岡大学工学部助教授 杭州精工技研有限公司総経理(現任) 取締役就任(現任) 中国事業推進本部長 光学製品事業本部長(現任)	(注) 3	40,000
取締役	―	上野　淳	昭和49年８月16日生	平成14年２月 平成21年５月 平成22年７月 平成23年３月 平成25年11月 平成27年６月	当社入社　経営企画室 マイルストーン株式会社出向 事業本部製造統括部本社製造部副部長 杭州精工技研有限公司出向　副総経理 光学製品事業本部部長 大連精工技研有限公司出向　副総経理（現任） 取締役就任（現任）	(注) 3	329,000
取締役	―	大久保　勝彦	昭和17年１月７日生	昭和40年４月 平成７年６月 平成11年６月 平成13年６月 平成16年６月 平成17年３月 平成18年６月	古河電気工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社顧問 株式会社大久保技術経営事務所　代表取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2,000
常勤監査役	―	森　保彦	昭和26年６月17日生	昭和49年３月 平成13年６月 平成14年７月 平成22年６月	不動建設株式会社入社 同社経営管理本部人事部長 当社入社 管理グループリーダー 監査役就任(現任)	(注) 4	1,800
監査役	―	三好　徹	昭和22年４月15日生	昭和51年４月 昭和53年９月 平成14年６月	弁護士登録 三好徹法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 5	3,700
監査役	―	相場　俊夫	昭和36年10月19日生	昭和60年10月 平成元年３月 平成２年７月 平成12年４月 平成13年５月 平成16年６月 平成25年６月	中央監査法人入所 公認会計士登録 中央クーパースライブランドコンサルティング株式会社入社 中央青山監査法人入所 相場公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任) 不二電子工業株式会社監査役(現任)	(注) 6	7,900
計							1,908,700

（注）１．取締役大久保勝彦は、社外取締役であります。
２．監査役三好 徹及び相場俊夫は、社外監査役であります。
３．平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．監査役森 保彦の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５．監査役三好 徹の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６．監査役相場俊夫の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
７．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役２名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
土谷　昭	昭和33年４月３日生	昭和58年４月 平成17年９月 平成18年１月 平成20年７月 平成22年７月 平成24年４月	㈱第二精工舎(現セイコーインスツル㈱)入社 当社入社 光事業推進チーム 担当チームリーダー 経営企画室 室長代理 管理本部 経営管理部長 内部監査室長(現任)	(注)２	3,800
唐沢　昌敬	昭和20年７月20日生	昭和48年７月 平成２年９月 平成12年７月 平成17年４月 平成25年７月	唐沢公認会計士事務所開設 中央青山監査法人代表社員 学校法人北里学園常任理事 青山学院大学大学院　会計プロフェッション研究科教授 学校法人東京医科大学　常務理事(現任) 社会学博士・公認会計士・税理士	(注)２	1,100

（注）１．唐沢昌敬は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の補欠であります。
２．補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性を維持しながら競争力を強化し、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営における重要課題であると認識しており、経営の透明性を自律的に確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築に努めております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

（ⅰ）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、当報告書提出日現在３名の監査役で構成され、このうち２名が社外監査役であります。監査役は、取締役の職務執行状況を厳しく監視するほか、内部監査室や会計監査人との連携を図り、業務執行の適法性に関するチェックや財産状況の確認等を行っております。

また、取締役会は、当報告書提出日現在６名の取締役で構成されており、このうち１名が社外取締役であります。取締役会は、毎月１回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの方向性や目標等の経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論を行っております。

内部統制システムといたしましては、当社及び当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス管理規程を定めるほか、当社グループ全体のコンプライアンスを推進するリスク・コンプライアンス委員会を設置し、活動を行なっております。また、コンプライアンス担当取締役を定め、役職員に対する教育等のコンプライアンス推進活動状況を取締役会及び監査役会に報告することとしております。さらに、当社グループの役職員が職場や業務の中で重大なコンプライアンス違反の事実や危険を知り、かつ職制を通じた自律的な解決が難しい状況が発生した場合に備えて内部通報規程を定めており、企業リスクに繋がるコンプライアンス違反の抑制・防止に努めております。

（ⅱ）リスク管理体制の整備の状況

日常の業務の中で発生が懸念される当社グループの法務リスク、財務リスク、労務リスク、情報漏洩リスク等については、リスク管理規程に基づき、その発生防止に努めております。また、リスク・コンプライアンス委員会の活動を通して、リスク管理の全社的推進と情報の共有化を図るとともに、各業務担当部門におきましては、各々の業務の中に潜むリスクを専門的な立場から把握し、これを自律的に管理しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役共に５百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、内部管理体制の強化のために社長直属の内部監査室を設け、当報告書提出日現在１名の専任スタッフを配置しております。内部監査室は、定期的又は臨時に厳正な内部監査を実施し、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

すべての監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定における妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、常勤監査役は社内で行われる各種の会議に適宜出席するほか、必要に応じてその議事録を閲覧し、経営監視機能の強化を図っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連係を保ち、監査の実施過程について適宜報告を求めるとともに、監査効率の向上を図っております。これらの監査により不備等が確認された場合は、内部統制部門である管理部がその是正・監督を実施し、内部統制を評価しております。

③　社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

６名の取締役のうち１名が社外取締役となっております。

３名の監査役のうち２名が社外監査役となっております。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

	氏　名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
社外取締役	大 久 保 勝 彦	―	当社株式2,000株保有	―	―
社外監査役	三　好　　徹	―	当社株式3,700株保有	弁護士顧問契約	―
	相　場　俊　夫	―	当社株式7,900株保有	業務委託契約	―

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、独立性を有し、公平中立の観点で業務執行の監督機能を強化するとともに、取締役会の活性化に貢献しております。

社外監査役は、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監視する監査役機能の強化に貢献しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する判断基準を次のとおり定めており、最終的な独立性の判断に際しては、当該基準及びその他の側面から総合的に判断することとしております。

（ⅰ）当社又は当社の子会社の業務執行者でないこと

（ⅱ）当社又は当社の子会社の非業務執行取締役又は会計参与(社外監査役の場合)でないこと

（ⅲ）当該社外取締役又は社外監査役個人、又は当該社外取締役又は社外監査役が代表を務める又は所属している法人の総収入額に占める当社からの役員報酬以外の収入額が30％を超えていないこと

（ⅳ）当該社外取締役又は社外監査役が代表を務める又は所属している法人に対する当社の売上高が、当社単体の総売上高に対して10％を超えていないこと

（ⅴ）当該社外取締役又は社外監査役がコンサルタント、会計専門家、法律専門家である場合、当社から当該社外取締役又は社外監査役に支払う役員報酬以外のフィーが年間1,000万円以内であり、かつ(ⅲ)又は(ⅳ)に該当していないこと

（ⅵ）自己又は他人の名義をもって当社の総議決権の10％以上に相当する株式を保有していないこと

社外取締役である大久保勝彦氏は、当社からの独立性を有しているうえ、光通信関連業界に精通しており、その豊富な知識や経験を当社の経営に活かし、経営全般について提言いただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるため、選任いたしました。

社外監査役である三好 徹、相場俊夫氏は、それぞれ当社からの独立性を有しているうえ、弁護士、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、企業経営に係る高い見識から監査役として役割を果たすことが期待できるため、選任いたしました。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経験に基づいた見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行い業務執行を監督し、社外監査役は専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言並びに監督を行っております。また、社外監査役は中立の立場から客観的、かつ積極的に監査に必要な情報を入手し、得られた情報を他の監査役と協力して監査環境の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連係を保ち、監査の実施過程について適宜報告を求めるとともに、監督又は監査効率の向上を図っております。これらの監督又は監査により不備等が確認された場合は、内部統制部門である管理部がその是正・監督を実施し、内部統制を評価しております。

④　役員報酬等

イ．報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	41,183	41,183	—	—	—	3
監査役（社外監査役を除く）	8,760	8,760	—	—	—	1
社外役員	5,400	5,400	—	—	—	3
計	55,343	55,343	—	—	—	7

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。報酬限度額については次のとおりとなっております。

（ⅰ）取締役の報酬限度額は、平成10年３月５日開催の臨時株主総会において、月額30,000千円以内と決議いただいております。

（ⅱ）監査役の報酬限度額は、平成10年３月５日開催の臨時株主総会において、月額10,000千円以内と決議いただいております。

⑤　株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額（千円）
5	24,337

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（上場株式）

取引関係を維持する目的で、次の株式を保有しております。

前事業年度

特定投資株式

銘　柄	所有株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
㈱千葉銀行	10,000	6,360
住友電気工業㈱	5,204	7,994
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,970	3,384
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,910	2,429
計	33,084	20,169

当事業年度

特定投資株式

銘　柄	所有株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
㈱千葉銀行	10,000	8,820
住友電気工業㈱	5,437	8,563
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,970	4,439
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,910	2,514
計	33,317	24,337

⑥　取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、７名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦　株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行する目的によるものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう定めるものであります。

⑧　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨　会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任、監査契約を締結しており、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は次のとおりであります。

イ．公認会計士等の氏名等

公認会計士等の氏名等		継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員	杉　本　　茂　次	４年
指定有限責任社員 業務執行社員	森　田　　浩　之	１年

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	３名
会計士補等	１名
その他	３名

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	―	18,000	―
連結子会社	12,000	―	13,000	―
計	30,000	―	31,000	―

②　【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④　【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の連結財務諸表及び第43期事業年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができるよう、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種セミナーへの参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051,494	9,428,672
受取手形及び売掛金	2,175,368	2,297,260
商品及び製品	436,899	375,555
仕掛品	426,752	407,297
原材料及び貯蔵品	629,919	799,956
未収還付法人税等	29,903	68,841
その他	510,834	863,971
貸倒引当金	△5,382	△5,377
流動資産合計	13,255,790	14,236,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,235,638	5,523,402
減価償却累計額	△3,350,560	△3,511,937
建物及び構築物（純額）	1,885,077	2,011,465
機械装置及び運搬具	4,513,864	4,699,279
減価償却累計額	△3,772,816	△3,873,985
機械装置及び運搬具（純額）	741,047	825,294
土地	2,246,539	2,335,796
建設仮勘定	377,429	332,117
その他	4,463,850	4,556,384
減価償却累計額	△4,009,734	△4,148,864
その他（純額）	454,115	407,520
有形固定資産合計	5,704,209	5,912,194
無形固定資産		
のれん	2,311,018	2,058,953
顧客関連資産	616,264	549,035
その他	77,935	126,988
無形固定資産合計	3,005,217	2,734,977
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 532,942	※1 332,467
投資不動産	※2 950,747	※2 1,000,906
その他	35,010	33,432
投資その他の資産合計	1,518,701	1,366,806
固定資産合計	10,228,128	10,013,978
資産合計	23,483,918	24,250,157

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,025,896	1,102,998
未払法人税等	254,051	207,999
賞与引当金	74,221	76,457
その他	※2 714,647	※2 797,065
流動負債合計	2,068,816	2,184,521
固定負債		
退職給付に係る負債	649,689	678,235
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	※2 59,965	※2 42,832
長期預り敷金	※2 19,037	※2 19,037
繰延税金負債	144,907	117,424
その他	42,419	39,833
固定負債合計	1,061,389	1,042,732
負債合計	3,130,206	3,227,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,678,309	2,903,260
自己株式	△363,131	△315,504
株主資本合計	19,678,280	19,950,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,707	6,482
為替換算調整勘定	649,422	1,031,219
退職給付に係る調整累計額	12,398	25,396
その他の包括利益累計額合計	663,527	1,063,098
新株予約権	11,904	8,947
純資産合計	20,353,712	21,022,903
負債純資産合計	23,483,918	24,250,157

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
売上高	10,381,910	11,517,486
売上原価	※5 7,560,456	※5 8,149,587
売上総利益	2,821,453	3,367,899
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,594,953	※1、※2 2,819,221
営業利益	226,500	548,677
営業外収益		
受取利息	19,131	12,748
受取配当金	393	530
補助金収入	1,855	12,690
投資不動産賃貸料	49,978	54,951
受取ロイヤリティー	2,708	1,835
為替差益	78,902	31,279
その他	22,518	32,062
営業外収益合計	175,488	146,098
営業外費用		
不動産賃貸原価	16,911	20,385
持分法による投資損失	114,612	25,170
その他	7,418	4,536
営業外費用合計	138,943	50,092
経常利益	263,045	644,683
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,442	※3 3,180
特別利益合計	4,442	3,180
特別損失		
固定資産売却損	※4 141	－
特別損失合計	141	－
税金等調整前当期純利益	267,347	647,863
法人税、住民税及び事業税	322,445	362,782
法人税等調整額	△28,117	△18,563
法人税等合計	294,328	344,219
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△26,980	303,644
少数株主利益	650	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,631	303,644

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△26,980	303,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	4,775
為替換算調整勘定	715,009	405,411
退職給付に係る調整額	―	12,998
持分法適用会社に対する持分相当額	104,491	△23,613
その他の包括利益合計	※　820,286	※　399,570
包括利益	793,305	703,215
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	792,649	703,215
少数株主に係る包括利益	655	―

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	2,795,903	△427,246	19,731,759
当期変動額					
剰余金の配当			△45,699		△45,699
当期純損失（△）			△27,631		△27,631
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△44,263		64,167	19,904
利益剰余金から資本剰余金への振替		44,263	△44,263		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△117,593	64,115	△53,478
当期末残高	6,791,682	10,571,419	2,678,309	△363,131	19,678,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927	△170,079	―	△169,151	14,078	19,576,686
当期変動額						
剰余金の配当						△45,699
当期純損失（△）						△27,631
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						19,904
利益剰余金から資本剰余金への振替						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779	819,501	12,398	832,679	△2,174	830,504
当期変動額合計	779	819,501	12,398	832,679	△2,174	777,025
当期末残高	1,707	649,422	12,398	663,527	11,904	20,353,712

当連結会計年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	2,678,309	△363,131	19,678,280
当期変動額					
剰余金の配当			△45,841		△45,841
当期純利益			303,644		303,644
自己株式の処分		△32,852		47,626	14,774
利益剰余金から資本剰余金への振替		32,852	△32,852		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	224,950	47,626	272,577
当期末残高	6,791,682	10,571,419	2,903,260	△315,504	19,950,857

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,707	649,422	12,398	663,527	11,904	20,353,712
当期変動額						
剰余金の配当						△45,841
当期純利益						303,644
自己株式の処分						14,774
利益剰余金から資本剰余金への振替						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,775	381,797	12,998	399,570	△2,956	396,614
当期変動額合計	4,775	381,797	12,998	399,570	△2,956	669,191
当期末残高	6,482	1,031,219	25,396	1,063,098	8,947	21,022,903

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,347	647,863
減価償却費	673,330	716,183
のれん償却額	209,633	252,065
受取利息及び受取配当金	△19,524	△13,278
持分法による投資損益（△は益）	114,612	25,170
受取賃貸料	△49,978	△54,951
補助金収入	△1,855	△12,690
固定資産売却損益（△は益）	△4,301	△3,180
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,711	△612
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,175	2,236
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30,038	41,543
為替差損益（△は益）	△67,231	△44,019
売上債権の増減額（△は増加）	△137,495	△411,571
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,714	△51,850
その他の流動資産の増減額（△は増加）	169,757	102,495
仕入債務の増減額（△は減少）	△124,560	△77
未払金の増減額（△は減少）	△6,681	△2,395
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△40,346	67,935
小計	973,144	1,260,866
利息及び配当金の受取額	37,380	82,698
法人税等の還付額	10,666	3,633
補助金の受取額	1,855	12,690
法人税等の支払額	△195,433	△477,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,613	882,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,883,475	△6,984,196
定期預金の払戻による収入	12,881,878	6,546,822
有形固定資産の取得による支出	△508,347	△710,397
有形固定資産の売却による収入	4,956	4,294
無形固定資産の取得による支出	△5,848	△39,925
投資有価証券の取得による支出	△832	△966
関係会社株式の売却による収入	―	64,367
投資有価証券の売却による収入	―	52,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2　△4,160,898	―
保険積立金の払戻による収入	62,949	―
投資不動産の賃貸による収入	49,978	54,951
事業譲渡による収入	4,192	―
その他	△2,080	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,525	△1,012,477

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29,717	△34,430
自己株式の取得による支出	△52	―
配当金の支払額	△45,307	△45,683
ストックオプションの行使による収入	16,179	12,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,898	△68,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,784	123,317
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	401,973	△74,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,404	2,601,378
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,601,378	※1　2,526,413

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　7社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および関連会社の名称

持分法適用の関連会社の数　1社

関連会社の名称

DATA-PIXEL SAS

なお、当社の持分法適用関連会社でありました精能光學股份有限公司(中華民国)は、当連結会計年度において、保有株式を全て譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	
製品	金型関連	個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	光通信、成形及びデバイス関連	移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	
仕掛品	金型及び	個別法による原価法
	光通信関連	（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	成形及び	移動平均法による原価法
	デバイス関連	（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法	

ただし、在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	７年～38年
機械装置及び運搬具	６年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウエア	５年
顧客関連資産	効果の及ぶ期間（10年）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

当社は、定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６年～38年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額法基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び１株当たり情報に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成27年３月26日）

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年９月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,374千円は、「補助金収入」1,855千円、「その他」22,518千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に表示していた1,855千円は、「補助金収入」△1,855千円、「補助金の受取額」1,855千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資有価証券（株式）	500,753千円	293,064千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資その他の資産		
投資不動産		
（建物及び構築物）	78,661千円	74,291千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
流動負債		
その他（預り金）	17,133千円	17,133千円
固定負債		
長期預り保証金	59,965 〃	42,832 〃
長期預り敷金	19,037 〃	19,037 〃
計	96,135 〃	79,002 〃

３　保証債務

次のとおり、ファクタリング債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
ノエル・カンパニー・リミテッド	62,756千円	35,088千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
給料手当	779,166千円	834,892千円
賞与引当金繰入額	5,612 〃	11,534 〃
減価償却費	180,767 〃	230,591 〃
のれん償却額	209,633 〃	252,065 〃
研究開発費	166,408 〃	172,276 〃
退職給付費用	41,340 〃	39,167 〃

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
166,408千円	172,276千円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械装置及び運搬具	3,000千円	1,893千円
その他（工具、器具及び備品）	1,442 〃	1,287 〃
計	4,442千円	3,180千円

※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械装置及び運搬具	141千円	― 千円

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
10,612千円	△4,003千円

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,255	6,247
組替調整額	―	―
税効果調整前	2,255	6,247
税効果額	△1,470	△1,472
その他有価証券評価差額金	785	4,775
為替換算調整勘定		
当期発生額	715,009	405,411
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―	9,410
組替調整額	―	3,587
税効果調整前	―	12,998
税効果額	―	―
退職給付に係る調整額	―	12,998
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	104,491	2,557
組替調整額	―	△26,171
持分法適用会社に対する持分相当額	104,491	△23,613
その他の包括利益合計	820,286	399,570

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,333,654	―	―	9,333,654
合計	9,333,654	―	―	9,333,654
自己株式				
普通株式　(注)	193,720	70	29,100	164,690
合計	193,720	70	29,100	164,690

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少29,100株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	11,904
合計		―	―	―	―	―	11,904

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	45,699	5	平成25年３月31日	平成25年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	45,841	利益剰余金	5	平成26年３月31日	平成26年６月25日

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,333,654	―	―	9,333,654
合計	9,333,654	―	―	9,333,654
自己株式				
普通株式　(注)	164,690	―	21,600	143,090
合計	164,690	―	21,600	143,090

(注)　普通株式の自己株式の株式数の減少21,600株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8,947
合計		―	―	―	―	―	8,947

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	45,841	5	平成26年３月31日	平成26年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月19日定時株主総会	普通株式	73,524	利益剰余金	8	平成27年３月31日	平成27年６月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	9,051,494千円	9,428,672千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△6,450,116　〃	△6,902,259　〃
現金及び現金同等物	2,601,378千円	2,526,413千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

株式取得に伴い新たに不二電子工業株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,805,590千円
固定資産	1,841,426　〃
のれん	2,513,434　〃
流動負債	△1,363,136　〃
固定負債	△1,917,168　〃
少数株主持分	△1,136　〃
連結子会社株式の取得価額	2,879,010千円
連結子会社の現金及び現金同等物	△343,121　〃
差引	△2,535,888千円
連結子会社株式取得を前提に実施した資金の貸付による支出	△1,616,000　〃
連結子会社株式の追加取得による支出	△9,010　〃
合計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,160,898千円

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産　精機関連における金型(その他)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
１年内	28,646	40,358
１年超	36,260	37,912
合計	64,906	78,271

（貸主側）

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
１年内	38,400	38,400
１年超	137,600	99,200
合計	176,000	137,600

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び国内連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び国内連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた外貨建取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び国内連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時　価(千円)	差　額(千円)
(1) 現金及び預金	9,051,494	9,051,494	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,175,368	2,175,368	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,188	32,188	―
資産計	11,259,051	11,259,051	―
(4) 買掛金	1,025,896	1,025,896	―
(5) 未払法人税等	254,051	254,051	―
負債計	1,279,947	1,279,947	―

当連結会計年度(平成27年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時　価(千円)	差　額(千円)
(1) 現金及び預金	9,428,672	9,428,672	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,297,260	2,297,260	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	39,403	39,403	―
資産計	11,765,336	11,765,336	―
(4) 買掛金	1,102,998	1,102,998	―
(5) 未払法人税等	207,999	207,999	―
負債計	1,310,997	1,310,997	―

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(4) 買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
非上場株式	500,753千円	293,064千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,051,494	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,175,368	―	―	―
合　計	11,226,863	―	―	―

当連結会計年度(平成27年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,428,672	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,297,260	―	―	―
合　計	11,725,933	―	―	―

(有価証券関係)

１.その他有価証券

前連結会計年度(平成26年３月31日)

(単位：千円)

	種　類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,828	19,576	6,252
	(2) その他	―	―	―
	小　計	25,828	19,576	6,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,360	7,340	△980
	(2) その他	―	―	―
	小　計	6,360	7,340	△980
合　　計		32,188	26,916	5,272

当連結会計年度(平成27年３月31日)

(単位：千円)

	種　類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,403	27,883	11,519
	(2) その他	―	―	―
	小　計	39,403	27,883	11,519
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) その他	―	―	―
	小　計	―	―	―
合　　計		39,403	27,883	11,519

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	52,333	―	―
合計	52,333	―	―

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(平成26年３月31日)

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	2,939,887	―	3,538	3,538
合計		2,939,887	―	3,538	3,538

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年３月31日)

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	2,539,200	―	13,523	13,523
合計		2,539,200	―	13,523	13,523

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	417,409	424,855
勤務費用	29,769	29,454
利息費用	6,261	6,372
数理計算上の差異の発生額	△8,670	△9,410
退職給付の支払額	△19,913	△16,716
退職給付債務の期末残高	424,855	434,555

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	424,855	434,555
連結貸借対照表に計上された負債	424,855	434,555
退職給付に係る負債	424,855	434,555
連結貸借対照表に計上された負債	424,855	434,555

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
勤務費用	29,769	29,454
利息費用	6,261	6,372
数理計算上の差異の費用処理額	10,003	3,587
確定給付制度に係る退職給付費用	46,033	39,415

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
数理計算上の差異	―	△12,998
合計	―	△12,998

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
未認識数理計算上の差異	△12,398	△25,396
合計	△12,398	△25,396

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
割引率	1.5%	1.5%

３．簡便法を適用した確定給付制度
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	220,916	224,834
退職給付費用	15,543	19,056
退職給付の支払額	△11,625	△210
退職給付に係る負債の期末残高	224,834	243,679

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	224,834	243,679
連結貸借対照表に計上された負債	224,834	243,679
退職給付に係る負債	224,834	243,679
連結貸借対照表に計上された負債	224,834	243,679

(3) 退職給付費用
簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度 15,543 千円　当連結会計年度 19,056 千円

４．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,556千円、当連結会計年度25,175千円であります。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上原価の株式報酬費	788千円	―　千円
一般管理費の株式報酬費	1,145千円	―　千円

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
雑収入	384千円	192千円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社精工技研 第４回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員179名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式　135,600株
付与日	平成23年７月27日
権利確定条件	―
対象勤務期間	―
権利行使期間	平成25年７月28日～平成28年７月27日

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

（単位：株）

	株式会社精工技研 第４回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後	
前連結会計年度末	93,000
権利確定	―
権利行使	21,600
失効	1,500
未行使残	69,900

②　単価情報

（単位：円）

	株式会社精工技研 第４回新株予約権
権利行使価格	556
行使時平均株価	1,209
公正な評価単価(付与日)	128

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	1,479千円	1,576千円
未払賞与等	53,590 〃	59,240 〃
未払事業税等	27,101 〃	22,957 〃
未払金	6,003 〃	6,139 〃
たな卸資産	27,942 〃	24,696 〃
その他	9,745 〃	6,892 〃
連結会社間内部利益控除	22,525 〃	29,354 〃
繰延税金資産（流動）小計	148,388千円	150,858千円
評価性引当金	△84,838 〃	△97,172 〃
繰延税金資産（流動）合計	63,550千円	53,685千円
繰延税金負債（流動）		
その他	△1,370千円	△785千円
繰延税金負債（流動）合計	△1,370千円	△785千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	233,120千円	250,064千円
繰延資産	19,461 〃	14,533 〃
一括償却資産	3,143 〃	2,641 〃
長期未払金	51,460 〃	46,663 〃
減損損失	198,702 〃	169,266 〃
繰越欠損金	1,508,850 〃	1,205,852 〃
資産除去債務	13,629 〃	12,556 〃
その他	19,451 〃	17,208 〃
繰延税金資産（固定）小計	2,047,819千円	1,718,786千円
評価性引当金	△1,963,736 〃	△1,636,718 〃
繰延税金資産（固定）合計	84,082千円	82,068千円
繰延税金負債（固定）		
顧客関連資産	△218,157千円	△173,848千円
資産除去債務に対応する除去費用	△2,116 〃	△1,650 〃
その他	△5,286 〃	△20,987 〃
繰延税金負債（固定）合計	△225,560千円	△196,486千円
繰延税金資産の純額（流動）	62,179千円	53,685千円
繰延税金負債の純額（流動）	― 千円	△785千円
繰延税金資産の純額（固定）	3,429千円	3,006千円
繰延税金負債の純額（固定）	△144,907千円	△117,424千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	37.8%	35.4%
（調整）		
評価性引当金	18.7%	8.7%
外国税額等	5.3%	1.3%
住民税均等割等	2.3%	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	△0.8%
子会社の税率差異	△2.9%	△1.3%
税率変更による減額修正	1.5%	△1.4%
のれん償却額	29.6%	13.8%
持分法投資損益	16.2%	1.4%
関係会社株式売却損益の連結修正	―	△4.0%
その他	0.7%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.1%	53.1%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは32.8%、平成28年４月１日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が11,187千円、繰延税金負債の金額が20,888千円及び法人税等調整額の金額が9,322千円それぞれ減少するとともに、その他有価証券評価差額金の金額が378千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫及びビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,066千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,565千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	977,259	1,033,820
	期中増減額	56,560	50,158
	期末残高	1,033,820	1,083,979
期末時価		706,425	765,736

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地の用途変更(38,569千円)及び不動産取得(7,551千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(50,158千円)であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の２つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品、高耐熱レンズ等の精密成形品を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響はありません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合　計	調整額 （注）２，３	連結財務諸表 計上額 （注）４
売上高					
外部顧客への売上高	5,515,297	4,866,612	10,381,910	－	10,381,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,515,297	4,866,612	10,381,910	－	10,381,910
セグメント利益又は損失（△）	△84,316	310,816	226,500	－	226,500
セグメント資産	8,296,430	4,579,907	12,876,337	10,607,581	23,483,918
その他の項目					
減価償却費	491,443	171,942	663,385	－	663,385
のれんの償却額	209,633	－	209,633	－	209,633
持分法適用会社への投資額	166,033	334,720	500,753	－	500,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,035	151,641	565,676	29,443	595,120

当連結会計年度(自平成26年４月１日 至平成27年３月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合　計	調整額 (注)１，２，３	連結財務諸表 計上額 (注)４
売上高					
外部顧客への売上高	6,814,875	4,702,610	11,517,486	―	11,517,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,500	200	10,700	△10,700	―
計	6,825,375	4,702,811	11,528,187	△10,700	11,517,486
セグメント利益	305,183	245,923	551,106	△2,429	548,677
セグメント資産	8,199,678	4,813,576	13,013,255	11,236,901	24,250,157
その他の項目					
減価償却費	497,201	206,396	703,597	―	703,597
のれんの償却額	252,065	―	252,065	―	252,065
持分法適用会社への投資額	―	293,064	293,064	―	293,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	571,837	172,308	744,146	75,242	819,389

(注) １．セグメント利益の調整額△2,429千円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

２．前連結会計年度のセグメント資産の調整額10,607,581千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額11,236,901千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

３．前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,443千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。また、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,242千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。

４．前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。また、当連結会計年度のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合　計
外部顧客への売上高	5,515,297	4,866,612	10,381,910

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日　本	北　米	アジア	ヨーロッパ	合　計
5,452,877	1,003,065	2,644,112	1,281,854	10,381,910

(注)　売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日　本	北　米	アジア	ヨーロッパ	合　計
4,483,521	5,817	1,212,411	2,459	5,704,209

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	3,204,115	精機関連

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合　計
外部顧客への売上高	6,814,875	4,702,610	11,517,486

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日　本	北　米	アジア	ヨーロッパ	合　計
6,611,587	977,745	2,649,106	1,279,047	11,517,486

(注)　売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日　本	北　米	アジア	ヨーロッパ	合　計
4,626,326	10,860	1,272,913	2,093	5,912,194

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	4,028,334	精機関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	全社・消去	合　計
当期償却額	209,633	―	―	209,633
当期末残高	2,311,018	―	―	2,311,018

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	全社・消去	合　計
当期償却額	252,065	―	―	252,065
当期末残高	2,058,953	―	―	2,058,953

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はDATA-PIXEL SASであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ＤＡＴＡ-ＰＩＸＥＬ　ＳＡＳ		精能光學股份有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度(注)
流動資産合計	380,844	466,452	275,545	―
固定資産合計	32,130	34,651	121,240	―
流動負債合計	41,587	68,644	82,778	―
固定負債合計	71	―	1,477	―
純資産合計	371,314	432,458	312,530	―
売上高	472,976	568,802	188,543	―
税引前当期純利益又は当期純損失金額(△)	100,422	151,490	△243,029	―
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	73,274	106,658	△243,029	―

(注) 当連結会計年度において、精能光學股份有限公司は、全ての保有株式を売却したため、重要な関連会社から除いております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	2,218.55円	2,286.47円
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	△3.02円	33.07円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―	32.92円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）（千円）	△27,631	303,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）（千円）	△27,631	303,644
期中平均株式数(株)	9,144,678	9,182,248
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	40,133
(うち新株予約権(株))	―	(40,133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション　93,000株	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	2,568,180	5,346,569	8,242,938	11,517,486
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	120,080	277,238	434,300	647,863
四半期(当期)純利益金額	(千円)	31,674	102,586	147,556	303,644
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.45	11.18	16.07	33.07

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	3.45	7.73	4.89	17.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,273,773	7,903,166
受取手形	100,577	99,844
売掛金	※2 780,672	※2 849,242
商品及び製品	103,778	73,905
仕掛品	170,987	152,114
原材料及び貯蔵品	85,467	97,061
関係会社短期貸付金	161,600	161,600
前払費用	6,592	4,758
未収還付法人税等	3,631	51,245
未収入金	※2 81,742	※2 28,847
未収消費税等	56,794	40,162
その他	※2 33,689	※2 9,854
貸倒引当金	△110	―
流動資産合計	8,859,198	9,471,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,296,258	3,299,306
減価償却累計額	△2,131,112	△2,192,460
建物（純額）	1,165,145	1,106,845
構築物	177,067	177,067
減価償却累計額	△158,630	△161,323
構築物（純額）	18,436	15,744
機械及び装置	1,188,170	1,045,036
減価償却累計額	△1,084,147	△964,890
機械及び装置（純額）	104,022	80,146
車両運搬具	25,534	25,534
減価償却累計額	△23,998	△24,644
車両運搬具（純額）	1,536	889
工具、器具及び備品	1,121,602	1,086,008
減価償却累計額	△1,037,915	△1,034,386
工具、器具及び備品（純額）	83,686	51,621
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	―	62,937
有形固定資産合計	3,408,153	3,353,509
無形固定資産		
ソフトウエア	3,016	13,707
施設利用権	1,355	1,009
その他	―	36,386
無形固定資産合計	4,371	51,103

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	20,169	24,337
関係会社株式	3,806,721	3,567,637
関係会社出資金	2,198,217	2,198,217
関係会社長期貸付金	1,292,800	1,131,200
投資不動産	※1 845,313	※1 840,790
その他	2,250	2,601
投資その他の資産合計	8,165,472	7,764,784
固定資産合計	11,577,996	11,169,398
資産合計	20,437,195	20,641,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 187,447	※2 181,678
未払金	※2 98,700	※2 74,465
未払費用	106,231	131,169
未払法人税等	24,267	24,268
預り金	※1 24,988	※1 24,530
前受収益	3,758	3,758
その他	16,307	12,040
流動負債合計	461,702	451,911
固定負債		
退職給付引当金	437,253	459,951
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	※1 59,965	※1 42,832
長期預り敷金	※1 19,037	※1 19,037
長期預り金	※2 139,018	※2 162,453
その他	1,245	2,041
固定負債合計	801,889	831,686
負債合計	1,263,591	1,283,597

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	400,000
繰越利益剰余金	△137,484	198,819
利益剰余金合計	2,160,436	2,296,740
自己株式	△363,131	△315,504
株主資本合計	19,160,407	19,344,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	4,318
評価・換算差額等合計	1,292	4,318
新株予約権	11,904	8,947
純資産合計	19,173,603	19,357,604
負債純資産合計	20,437,195	20,641,201

② 【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高		
製品売上高	1,978,812	2,270,297
商品売上高	1,436,904	878,967
売上高合計	※1　3,415,716	※1　3,149,264
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,944	4,623
当期製品製造原価	※1　1,422,470	※1　1,512,954
合計	1,430,415	1,517,577
他勘定振替高	※2　40,263	※2　42,696
製品期末たな卸高	4,623	5,986
製品売上原価	1,385,528	1,468,895
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73,916	99,154
当期商品仕入高	※1　1,238,840	※1　709,338
合計	1,312,757	808,493
商品他勘定振替高	△9,188	45,312
商品期末たな卸高	99,154	67,919
商品売上原価	1,222,790	695,262
売上原価合計	2,608,319	2,164,157
売上総利益	807,397	985,107
販売費及び一般管理費	※3　1,299,534	※3　1,219,665
営業損失（△）	△492,137	△234,557
営業外収益		
受取利息	※1　27,293	※1　26,867
受取配当金	※1　80,020	※1　344,116
補助金収入	1,855	12,690
投資不動産賃貸料	41,721	41,760
受取ロイヤリティー	※1　47,784	※1　55,126
為替差益	60,783	40,112
業務受託料	※1　154,784	※1　72,402
その他	2,867	3,059
営業外収益合計	417,111	596,135
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,684	9,044
その他	1,764	1,054
営業外費用合計	11,448	10,098
経常利益又は経常損失（△）	△86,474	351,478

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※4　3,634	※4　5,398
特別利益合計	3,634	5,398
特別損失		
関係会社株式売却損	－	72,251
投資有価証券評価損	－	52,933
特別損失合計	－	125,184
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△82,840	231,691
法人税、住民税及び事業税	26,579	16,667
法人税等調整額	△24	25
法人税等合計	26,554	16,693
当期純利益又は当期純損失（△）	△109,395	214,997

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,791,682	10,571,419	―	10,571,419	1,697,920	800,000	△138,126	2,359,794
当期変動額								
剰余金の配当							△45,699	△45,699
別途積立金の取崩						△200,000	200,000	―
当期純損失（△）							△109,395	△109,395
自己株式の取得								
自己株式の処分			△44,263	△44,263				
利益剰余金から資本剰余金への振替			44,263	44,263			△44,263	△44,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△200,000	642	△199,357
当期末残高	6,791,682	10,571,419	―	10,571,419	1,697,920	600,000	△137,484	2,160,436

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△427,246	19,295,650	927	927	14,078	19,310,656
当期変動額						
剰余金の配当		△45,699				△45,699
別途積立金の取崩		―				―
当期純損失（△）		△109,395				△109,395
自己株式の取得	△52	△52				△52
自己株式の処分	64,167	19,904				19,904
利益剰余金から資本剰余金への振替		―				―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			364	364	△2,174	△1,809
当期変動額合計	64,115	△135,242	364	364	△2,174	△137,052
当期末残高	△363,131	19,160,407	1,292	1,292	11,904	19,173,603

当事業年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,791,682	10,571,419	―	10,571,419	1,697,920	600,000	△137,484	2,160,436
当期変動額								
剰余金の配当							△45,841	△45,841
別途積立金の取崩						△200,000	200,000	―
当期純利益							214,997	214,997
自己株式の処分			△32,852	△32,852				
利益剰余金から資本剰余金への振替			32,852	32,852			△32,852	△32,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△200,000	336,304	136,304
当期末残高	6,791,682	10,571,419	―	10,571,419	1,697,920	400,000	198,819	2,296,740

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△363,131	19,160,407	1,292	1,292	11,904	19,173,603
当期変動額						
剰余金の配当		△45,841				△45,841
別途積立金の取崩		―				―
当期純利益		214,997				214,997
自己株式の処分	47,626	14,774				14,774
利益剰余金から資本剰余金への振替		―				―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,026	3,026	△2,956	69
当期変動額合計	47,626	183,930	3,026	3,026	△2,956	184,000
当期末残高	△315,504	19,344,338	4,318	4,318	8,947	19,357,604

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品

金型関連	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
光通信関連	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～38年
機械装置	８年～10年
工具、器具及び備品	２年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウエア	５年

(3) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　６年～38年

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金、当事業年度の営業損失、経常利益、税引前当期純利益及び１株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,723千円は、「補助金収入」1,855千円、「その他」2,867千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
投資不動産		
（建物）	70,519千円	67,447千円
（構築物）	8,141 〃	6,843 〃
計	78,661千円	74,291千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
流動負債		
預り金	17,133千円	17,133千円
固定負債		
長期預り保証金	59,965千円	42,832千円
長期預り敷金	19,037 〃	19,037 〃
計	96,135千円	79,002千円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
流動資産		
売掛金	332,220千円	348,398千円
未収入金	66,710 〃	22,707 〃
立替金	4,068 〃	3,476 〃
流動負債		
買掛金	48,984千円	41,748千円
未払金	2,532 〃	3,473 〃
固定負債		
長期預り金	139,018千円	162,453千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
関係会社への売上高	1,479,777千円	1,378,499千円
関係会社からの仕入高	891,349 〃	510,045 〃
関係会社からの受取利息	16,204 〃	17,452 〃
関係会社からの受取配当金	79,639 〃	343,679 〃
関係会社からの受取ロイヤリティー	45,076 〃	53,290 〃
関係会社からの業務受託料	154,784 〃	72,402 〃

※２　他勘定振替高

前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
主に社内消費出庫分であります。	主に社内消費出庫分であります。

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度９％、当事業年度８％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91％、当事業年度92％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
給料	408,638千円	402,503千円
退職給付費用	39,875 〃	36,743 〃
減価償却費	73,849 〃	72,643 〃

※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械及び装置	2,965千円	4,601千円
工具、器具及び備品	668 〃	796 〃
計	3,634千円	5,398千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
子会社株式	3,319,342	3,319,342
関連会社株式	487,379	248,295

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産(流動)		
未払賞与等	27,182千円	33,583千円
未払事業税等	9,469 〃	8,622 〃
未払金	5,068 〃	4,601 〃
たな卸資産	19,026 〃	18,152 〃
その他	4,256 〃	2,934 〃
繰延税金資産(流動)小計	65,003千円	67,895千円
評価性引当金	△64,994 〃	△67,895 〃
繰延税金資産(流動)合計	8 千円	― 千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	154,787千円	147,644千円
繰延資産	19,461 〃	14,533 〃
一括償却資産	1,143 〃	791 〃
長期未払金	51,460 〃	46,663 〃
子会社株式評価損	37,552 〃	34,051 〃
減損損失	172,279 〃	142,016 〃
繰越欠損金	1,379,989 〃	1,079,469 〃
その他	1,095 〃	578 〃
繰延税金資産(固定)小計	1,817,770千円	1,465,749千円
評価性引当金	△1,817,770 〃	△1,465,749 〃
繰延税金資産(固定)合計	― 千円	― 千円
繰延税金負債（流動）		
その他	― 千円	△17千円
繰延税金負債(流動)合計	― 千円	△17千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△1,245千円	△2,041千円
繰延税金負債(固定)合計	△1,245 〃	△2,041 〃
繰延税金資産の純額（流動）	8千円	― 千円
繰延税金負債の純額（流動）	― 千円	△17千円
繰延税金負債の純額（固定）	△1,245千円	△2,041千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	37.8%	35.4%
（調整）		
評価性引当金	△75.1%	16.4%
外国税額等	△17.3%	3.5%
住民税均等割等	△6.8%	2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.3%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.6%	△51.8%
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.1%	7.2%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは32.8%、平成28年４月１日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に影響はありません。また、繰延税金負債の金額への影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,296,258	3,048	—	3,299,306	2,192,460	61,347	1,106,845
構築物	177,067	—	—	177,067	161,323	2,692	15,744
機械及び装置	1,188,170	1,250	144,383	1,045,036	964,890	25,126	80,146
車両運搬具	25,534	—	—	25,534	24,644	646	889
工具、器具及び備品	1,121,602	20,519	56,114	1,086,008	1,034,386	52,520	51,621
土地	2,035,325	—	—	2,035,325	—	—	2,035,325
建設仮勘定	—	85,663	22,726	62,937	—	—	62,937
有形固定資産計	7,843,958	110,481	223,223	7,731,215	4,377,705	142,333	3,353,509
無形固定資産							
ソフトウエア	163,568	13,850	—	177,418	163,710	3,158	13,707
施設利用権	9,387	—	—	9,387	8,377	345	1,009
その他	—	38,546	2,160	36,386	—	—	36,386
無形固定資産計	172,955	52,396	2,160	223,191	172,087	3,504	51,103

（注） 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

１．当期増加額の主な内訳

工具、器具及び備品	光製品関連製造設備	14,665 千円
ソフトウエア	精機関連製造システム	5,730 〃
	経理会計システム	4,000 〃
建設仮勘定	イメージングデバイス製造設備	59,305 〃

２．当期減少額の主な内訳

機械及び装置	光製品関連製造設備	107,764 千円
	精機関連製造設備	34,982 〃
工具、器具及び備品	光製品関連製造設備	20,851 〃
	精機関連製造設備	19,537 〃
	人事関連システム	7,963 〃

【引当金明細表】

区　分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	240	—	—	240	—

（注） 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入240千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) １．当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 剰余金の配当を受ける権利
(3) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
(5) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第42期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)平成26年６月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年６月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書

第43期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)平成26年８月８日関東財務局長に提出

第43期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

第43期第３四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)平成27年２月６日関東財務局長に提出

(4) 確認書

第43期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)平成26年８月８日関東財務局長に提出

第43期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

第43期第３四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)平成27年２月６日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年６月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度　第42期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)平成27年１月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月18日

株式会社精工技研
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　杉　本　茂　次　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　森　田　浩　之　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社精工技研の平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社精工技研が平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月18日

株式会社精工技研
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉　本　茂　次　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　田　浩　之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上　野　昌　利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上野昌利は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応していない場合等があり、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、当該評価結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲といたしました。全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、会社及び連結子会社６社を評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から財務報告に対する影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めませんでした。

また、業務プロセスに係る内部統制については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度及び当連結会計年度第１四半期において、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算し、連結売上高の概ね２／３に達している３事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加しました。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長上野昌利は、平成27年３月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４ 【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月19日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上　野　昌　利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の１
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第43期(自平成26年４月１日　至平成27年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。